



筑波大学社会的価値創造 サステナビリティボンド・フレームワーク

1. はじめに

1.1 筑波大学の成り立ちと特徴

- 筑波大学は、1973年（昭和48年）10月に「開かれた大学」「教育と研究の新しい仕組み」「新しい大学自治」を特色とした「新構想大学」として、筑波研究学園都市に開学しました。開学から間もなく50年を迎えますが、そのルーツは、1872年（明治5年）に日本で最初に設立された高等教育機関である師範学校までさかのぼります。前身となる東京教育大学の移転を契機に、そのよき伝統と特色を生かしながらも、内外からの様々な要請に応えることを使命として、我が国で初めて抜本的な大学改革を経て設立された本学は、文系・理系から体育、芸術に及ぶ学問を探求し、グローバル・リーダーの育成を目指す、真の意味での総合大学=Universityです。自らを「未来構想大学」と位置付け、大学改革の先導的役割を果たしつつ、教育研究の高度化、大学の個性化、大学運営の活性化など、活力に富み、国際競争力のある大学づくりを推進しています。

1.2 筑波大学の建学の理念、基本的な目標及び筑波大学 Vision 2030

「建学の理念」

筑波大学は、基礎及び応用諸科学について、国内外の教育・研究機関及び社会との自由、かつ、緊密なる交流関係を深め、学際的な協力の実をあげながら、教育・研究を行い、もって創造的な知性と豊かな人間性を備えた人材を育成するとともに、学術文化の進展に寄与することを目的とする。従来の大学は、ややもすれば狭い専門領域に閉じこもり、教育・研究の両面にわたって停滞し、固定化を招き、現実の社会からも遊離しがちであった。本学は、この点を反省し、あらゆる意味において、国内的にも国際的にも開かれた大学であることをその基本的性格とする。そのために本学は、変動する現代社会に不断に対応しつつ、国際性豊かにして、かつ、多様性と柔軟性を持った新しい教育・研究の機能及び運営の組織を開発する。更に、これらの諸活動を実施する責任ある管理体制を確立する。

【基本的な目標】（「第4期中期目標」抜粋）

- 筑波大学は我が国における大学改革の先導者であることを強く意識し、建学の理念に基づき、あらゆるボーダーを越え、研究教育の多様な分野で世界を牽引し、海外の有力大学に比肩する競争力を実現する。多様な格差や分断が顕在化する予測不能な時代において、筑波大学は怯む

ことなく「あるべき未来」を自ら描き、大学及び社会の停滞や固定化を打破する。新しい日常を築き、社会を変革させていくエンジンとして、学問の自由を共有できるパートナーとともに新たな学問分野の創成とトランスボーダー教育モデルを確立し、我が国のみならず世界に対するソーシャルインパクトを生み出す。こうした社会的役割を通して、アカデミアとして未来社会の基盤となる“GLOBAL TRUST¹⁾”の創出を目指し、以下の目標を掲げる。

1. 世界の競争と共創の環境の中で、国際的求心力を高めるとともに、新しい時代を支える GLOBAL TRUST の創出という役割を果たす真の総合大学を実現する。
2. 自然と人間、社会と文化に係る幅広い学問分野における専門性を深めつつ、多様な分野の協働により地球規模課題の解決に挑む新たな学問分野を創成し、卓越した知の創造拠点として世界トップクラスに比肩する研究を展開する。
3. 世界から多様かつ優秀な学生を受け入れるとともに、幅広い最先端の研究成果に裏打ちされ、学生の個性と能力を開花させる教育手法を確立し、主体性・社会性を基盤として未来を創り出す力を生涯にわたって養い、世界で活躍できる人材を育成する。
4. 我が国最大のサイエンスシティである筑波研究学園都市の総力を結集し、世界に冠たる実験フィールドとするための中核的役割を担い、我が国のグローバル競争力強化に貢献する未来都市の創成を牽引する。
5. 持続的な成長を支えるため、学長のリーダーシップの下、社会とのエンゲージメントを前提とした財源の多様化を含め、強固な経営基盤を確立する。併せて、デジタルトランスフォーメーションやヒューマンエンパワーメントの推進により、活力にあふれたマネジメント体制を構築する。

「筑波大学 Vision 2030」

- ・ 筑波大学は、2022年4月、“GLOBAL TRUST”の創出を目標として掲げ、この目標を達成するため、本学が目指す大学の姿とその実現に向けた基本的な方針を「筑波大学 Vision 2030²⁾」としてまとめました。
- ・ そこでは、建学の理念に謳われた「あらゆる意味において開かれた大学」の意味をあらためて見つけ、「社会とのエンゲージメントを深め、学生を中心とした大学を取り巻くすべてのステークホルダーとあるべき未来社会を共創する大学」と捉え直しています。
- ・ 様々な研究機関や企業が集まる筑波研究学園都市 (Tsukuba Science City : TSUKUBA) は、教育、研究、そして社会貢献の大規模な挑戦的社会的実験の場 (チャレンジフィールド) として最適な環境といえます。本年3月には、つくば市がスーパーシティ型国家戦略特別区域に指定され、恵まれた環境を活用しつつ、確固とした伝統と未来を見つめた革新の精神を心に、TSUKUBAの地から、全てのステークホルダーの夢の実現を加速させたいと考えています。
- ・ 「筑波大学 Vision 2030」は、「開かれた大学 Vision」、「教育 Vision」、「研究 Vision」、「社会との共創 Vision」の4つで構成しています。

¹ GLOBAL TRUST : 個人と個人、個人と社会 (あるいは組織など) だけでなく、社会と社会 (あるいは組織と組織、国と国など) まで含めた信頼関係

² 筑波大学 Vision 2030 : <https://www.tsukuba.ac.jp/about/vision2030/pdf/ut-vision2030-ja.pdf>



- ・ 「教育 Vision」、「研究 Vision」、「社会との共創 Vision」は、大学のミッションである教育、研究、社会貢献それぞれに対応するもので、「開かれた大学 Vision」は、それらの基盤となる、筑波大学そのものの在り方を示すものという位置付けです。「社会との共創」は、筑波大学の基本的性格の新たな捉え方に応じて、従来の社会貢献を発展的に再定義したものです。
- ・ 「筑波大学 Vision 2030」は、教育、研究、社会との共創の各 Vision を達成するための重点戦略とアクションプランをお互いに交差させながら実現し、さらにより高度なものへ昇華させることで、“GLOBAL TRUST”の創出を実現することを意図しています。

1.3 「筑波大学社会的価値創造事業」について

- ・ 筑波大学は、2022年4月に策定・公表した「筑波大学 Vision 2030」を基本コンセプトとして新たな社会的価値の創造に向け、前身校の精神である「自他共栄」や建学の精神である「開かれた大学」の志を再確認し、社会と共有しながら本学の強みである「学際性」と「国際性」を最大限に活用し、研究学園都市の中核機関としての機能を更に発揮していくとともに、これらの拡充に取り組む必要があると認識しています。
- ・ そのためには、本学が自立した経営体として存在し、ガバナンス体制の強化や社会へのエンゲージメントの徹底を図っていくことこそが重要であり、その認識のもと、高等教育機関の使命である「人材育成力」や「研究開発力」のさらなるブラッシュアップはもとより、新たな社会的価値の創造に資する「人」や「知」の社会実装を実現する必要があります。カーボンニュートラルやSDGsの実現を目指して社会変革が進む中において、本学は社会とともに新たな社会的価値に根ざした未来社会を創造するため、前述の取組を「筑波大学社会的価値創造事業」として積極的に展開します。

1.4 筑波大学環境方針³

【基本理念】

- ・ 筑波大学は、1977年に環境科学研究科を設置するなど、いち早く自然と文明の調和に取り組み、多様な学問分野を持つ総合大学として、その「建学理念」に謳われている『国内外の教育・研究機関及び社会との自由、かつ緊密なる交流関係を深め、学際的な協力の実をあげながら、教育・研究を行い、もって創造的な知性と豊かな人間性を備えた人材を育成する』という内容を踏まえつつ、地球環境との調和と共生を図り、環境負荷の低減に努めます。

【基本方針】

- ① 教育・研究活動を通じ、環境に配慮する心を持った人材を育成します。さらに、その教育・研究成果の普及啓発を図ることにより、広く社会一般の環境保全・改善に対する取り組みに貢献します。
- ② 環境マネジメントシステムを構築し、継続的改善を図ることにより、環境に配慮したキャンパスを実現し、環境負荷の低減と、環境汚染の予防に努めます。
- ③ 化学物質の安全管理、省エネルギー、省資源、リサイクル、グリーン購入等を含めた環境目的及び環境目標を設定し、これらの達成に努めます。
- ④ 環境関連法規、条例、協定を遵守するとともに、自主的な環境保全活動に努めます。

2. サステナビリティボンド・フレームワーク

- ・ 筑波大学は、社会全体から今まで以上に必要とされる存在となるために、「筑波大学社会的価値創造事業」の実施に必要な資金を調達することを目的として、以下の「4つの柱」について定めたサステナビリティボンド・フレームワークを策定しました。
- ・ 本学は、サステナビリティボンドにより調達する資金を充当するプロジェクトの実施を通じて、社会とともに新たな社会的価値に根ざした未来社会を創造します。

【4つの柱】

- ① 調達資金の使途
- ② プロジェクトの評価と選定のプロセス
- ③ 調達資金の管理
- ④ レポーティング

2.1 調達資金の使途

- ・ 本フレームワークに基づき調達された資金は、以下の適格要件を満たす「筑波大学 Vision 2030」により本学が社会とともに新たな社会的価値に根ざした未来社会を創造するために取り組むプロジェクト（筑波大学社会的価値創造事業。以下「プロジェクト」という。）に充当します。

2.1.1 ソーシャルプロジェクト

- ・ 国際資本市場協会（以下「ICMA」という。）が定めるソーシャルボンド原則（以下「SBP」

³ 筑波大学環境方針：<https://www.tsukuba.ac.jp/about/action-environment/plan/>

という。)における事業区分と対象となる人々は下記のとおりです。

- SBP 事業区分：必要不可欠なサービスへのアクセス（教育）
- 対象となる人々：筑波大学の構成員に加え、筑波大学が取り組む「筑波大学社会的価値創造事業」によって社会とともに創造される「新たな社会的価値に根ざした未来社会」を享受する人々。

2.1.2 ソーシャル適格要件

- ・ 国立大学法人法施行令第八条第四号（国立大学又は大学共同利用機関における先端的な教育研究の用に供するために行う土地の取得等）に該当する事業
- ・ 筑波大学が中長期的な戦略として実施する「筑波大学社会的価値創造事業」

2.1.3 グリーンプロジェクト

- ・ ICMA が定めるグリーンボンド原則（以下「GBP」という。）における事業区分は下記のとおりです。
 - GBP 事業区分：再生可能エネルギー、エネルギー効率、地域、国または国際的に環境性能のために認知された標準や認証を受けたグリーンビルディング

2.1.4 グリーン適格要件

- ・ 国立大学法人法施行令第八条第四号（国立大学又は大学共同利用機関における先端的な教育研究の用に供するために行う土地の取得等）に該当する事業
- ・ 筑波大学が中長期的な戦略として実施する「筑波大学社会的価値創造事業」であり、以下の①から⑤のいずれかの環境認証を取得ないしは取得予定の事業（付随する設備を含む）。
 - ① ZEB 認証における ZEB、Nearly ZEB、ZEB Ready、ZEB Oriented
 - ② CASBEE 建築（新築）における S ランク、A ランクもしくは B+ランク
 - ③ LEED-BD+C（Building Design and Construction）または LEED-O+M（Building Operations and Maintenance）認証における Platinum、Gold または Silver
 - ④ BELS（建築物省エネルギー性能表示制度）における 5 つ星、4 つ星または 3 つ星
 - ⑤ DBJ Green Building 認証における 5 つ星、4 つ星または 3 つ星
- ・ なお、本フレームワークに基づき調達された資金は、下記に関連するプロジェクトには充当しません。
 - 所在国の法令を遵守していない不公正な取引、贈収賄、腐敗、恐喝、横領等の不適切な関係
 - 人権、環境等社会問題を引き起こす原因となり得る取引

【現在予定している具体的なプロジェクト】

- ・ 現在予定している上記適格要件を満たす具体的なプロジェクトは、下記のとおりです。

1. プロジェクト名：IMAGINE THE FUTURE. Forum（仮称）

【プロジェクト概要】

- ・ 社会課題の積極的な解決に向け、真のニーズドリブン型の産学共同研究を推進し、社会変革に繋がる共創的イノベーションの創出を図る等、本学に蓄積されたインテリジェンスやネットワーク、人材等のリソースやバリューの社会的価値への転換を目指し、新たな社会的価値の創造に積極的に取り組む。
- ・ 具体的には、企業の抱えている様々な課題の解決に向けて、整備する研究棟（研究スロット）へ企業に入居いただき、そこで企業の研究者とともに、本学の学問分野のボーダーを超えてリソースを最大限活用し、ニーズドリブン型の共同研究事業を推進する。また、実証実験（POC）スペースにおいては、製品・サービス開発におけるクオリティやスピードを向上させるべく、地上系だけでなく飛行系のモビリティや大人数を収容することも可能とする仕様とすることで、他に類を見ない様々なニーズに対応した実証実験を展開する。さらには、新しい産業の創出に資するオープンイノベーションの推進に向けたインキュベーション施設やファブスペースなどのベース機能を有したオープンスペースを設置する。
- ・ 本事業では、本学の強み・特徴である「学際性」を最大限発揮するとともに、筑波研究学園都市に立地する優位性（令和4年3月、つくば市がスーパーシティ型国家戦略特別区域として指定等）を最大限活用し、オープンイノベーションが展開できるプラットフォーム及び大規模実証実験フィールドを整備し、企業と連携してSDGsの実現、カーボンニュートラルの実現、グリーン社会の実現やスマートシティの構築等に資する開発研究を行う。



（建物イメージパース）

【想定される主な効果】

- ① 新たな社会的価値を生み出し、社会変革に繋がる共創的イノベーションと経済効果の創出
- ② ベンチャーエコシステムの実現
- ③ 未来社会をデザインできる能力を有する人材育成の加速化と社会への還元

2. プロジェクト名：未来社会デザイン棟（仮称）

【プロジェクト概要】

- ・ 本学が目指す「社会課題を解決する研究と未来を創り出す人材育成」を促進するためのチュートリアル教育の実践の場として活用するほか、学生が新たな発想を生み出し、学生文化の発信及び地域社会との交流を促進させる場として整備する。
- ・ 具体的には、専攻や国籍の違う多様な学生が意見をぶつけ合い、共同作業を行い、本学名誉教授を中心としたシニアプロフェッサーや民間で経験豊富なキュレーターがいつでも相談・助言を行うことができる指導体制の構築やプログラムを策定することで、自ら課題を定め、分野や方法論の壁を越えて課題解決に向けて思考できる人材や、キャンパス内に学住近接の学生宿舎を有する恵まれた環境の中で社会課題の解決に挑むマインドを醸成し、イノベーションを起こすことができる人材を育成するなど、これまでの大学教育とは一線を画した教育の高度化を図り、我が国の人材育成を先導する。



（建物イメージパース）

【想定される主な効果】

- ① 自ら課題を定め、分野や方法論の壁を越えて課題解決に向けて思考できる人材を育成し、社会へ還元
- ② 社会課題の解決に挑む強いマインドを持ってイノベーションを起こすことができる人材を育成し、社会へ還元
- ③ 学生同士のコミュニケーション促進により人間形成の礎を構築
- ④ 地域との交流や企業との連携促進により社会性・主体性を養成

3. プロジェクト名：SPORT COMPLEX FOR TOMORROW（仮称）

【プロジェクト概要】

- ・ 本学が有する世界最先端のスポーツ科学や、障がい者スポーツの知見等を活用し、国内外のアスリートやスポーツ医科学研究者に対して実践的な競技力強化や研究等の機会を提供するとともに、共生社会の実現に向けた機会の創出や、障がい者を含む体育スポーツ分野における実践的な研究拠点の構築、世界最先端の研究成果の社会実装を目指し、スポーツによる先端的な教育研究成果を活用した社会的課題の解決などを目的としたスポーツ複合施設を整備する。



(建物イメージパース)

【想定される主な効果】

- ① スポーツ医科学の知見等を活用したスポーツ環境の提供による障がい者を含むスポーツ人口の拡大
- ② 超高齢社会に向けた健康で豊かな生活の構築
- ③ スポーツを通じたインクルーシブ教育による国際平和と共生社会の実現

2.2 プロジェクトの評価と選定のプロセス

- ・ 本フレームワークに基づき調達する資金を充当するプロジェクトは、「筑波大学 Vision 2030」により本学が社会とともに新たな社会的価値に根ざした未来社会を創造するために取り組む内容等であることを、経営協議会で審議し、役員会で最終決定します。
- ・ なお、プロジェクトの適格性の判断の際は、対象とするプロジェクトが環境・社会的リスク低減のためにプロジェクトを実施する自治体における環境関連法令等を遵守し、必要に応じて、環境への影響調査、周辺住民への十分な説明や労働者の安全管理等を実施していることを確認します。
- ・ また、教育や研究活動等の実施に際しては、教職員、学生・研究者・被験者等の個人データの管理、有害物質の管理、研究プロセスにおける廃棄物の管理等を実施していきます。

2.3 調達資金の管理

- ・ 本フレームワークに基づき調達した資金については、筑波大学の財務会計システムにより入出金管理を行います。入出金は、財務担当者（事業担当者）がシステムに入力し、財務責任者が承認する体制を構築し、管理しています。また、本フレームワークに基づく債券による資金充当状況に係る帳簿は、財務会計システムにより記録した上で、償還まで保管する予定です。
- ・ 筑波大学においては、財務規則に基づき、出納役（財務管理課長）が毎月末日において財務状況を明らかにする書類を作成（総勘定元帳を締切り合計残高元帳を作成）し、出納命令役（財務部長）の確認を受け、財務を担当する副学長に提出することとしています。加えて、本フレームワークに基づく調達資金の入出金を含む財務状況全般については、毎年度、監査法人によ

る会計監査を受けることとしています。

- ・ なお、調達資金がプロジェクトに充当されるまでの間の未充当資金については、現金または現金同等物、短期金融資産等の安全性及び流動性の高い資産により管理・運用する予定です。

2.4 レポーティング

2.4.1 資金充当状況レポーティング

- ・ 筑波大学は、プロジェクトに調達資金の全額が充当されるまでの間、毎年度、充当状況を筑波大学ウェブサイトまたは事業報告書等により報告することとし、以下の項目について、実務上可能な範囲でレポーティングする予定です。

【レポーティング項目】

- ① プロジェクトの概要
 - ② プロジェクト別の充当額
 - ③ 未充当額
- ・ 資金充当状況に関する初回レポートは債券の発行から1年以内に行う予定です。なお、調達資金の金額が充当された後に大きな資金状況の変化が生じた場合は、適時に開示します。

2.4.2 インパクト・レポーティング

- ・ 債券の発行残高がある限り、年次で、プロジェクトによる環境・社会への効果を筑波大学ウェブサイトまたは事業報告書等により報告することとし、以下の項目について、実務上可能な範囲でレポーティングをする予定です。

【ソーシャルプロジェクト】

具体的なレポーティング項目例

● アウトプット

- 対象となるプロジェクトにおいて整備した施設の概要等
- ソーシャルプロジェクトにおける研究に関与する研究者・学生数

● アウトカム

- ソーシャルプロジェクトに関する論文数
- 社会課題の解決事例
- スポーツ医科学の知見等を活用したスポーツ環境の提供による障がい者を含むスポーツ人口の拡大

● インパクト

- 社会とともに新たな社会的価値に根ざした未来社会の創造
- 新たな社会的価値を生み出し、社会変革に繋がる共創的イノベーションと経済効果の創出
- ベンチャーエコシステムの実現
- 未来社会をデザインできる能力を有する人材育成の加速化と社会への還元
- 超高齢社会に向けた健康で豊かな生活の構築
- スポーツを通じたインクルーシブ教育による国際平和と共生社会の実現

【グリーンプロジェクト】

具体的なレポート項目例
<ul style="list-style-type: none">● 環境認証等の取得状況● CO₂ 排出量

以上